



平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年1月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO
 コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 赤田 民生
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 執行役員管理本部長（氏名） 竹内 隆 TEL (078) 303-9010
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	13,851	11.5	938	△10.0	1,012	△14.2	598	△20.3
23年2月期第3四半期	12,422	35.2	1,042	207.5	1,178	194.1	751	211.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第3四半期	70	25	—	—
23年2月期第3四半期	97	33	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第3四半期	15,202	7,428	7,428	6,982	45.9	819	68	
23年2月期	12,776	6,894	6,894	6,674	52.2	783	51	

（参考）自己資本 24年2月期第3四半期 6,982百万円 23年2月期 6,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	—	—	—	—	25	00	25	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—				
24年2月期（予想）							25	00	25	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,550	18.9	1,470	17.5	1,600	13.2	1,000	15.2	117	40

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	8,518,000株	23年2月期	8,518,000株
24年2月期3Q	452株	23年2月期	400株
24年2月期3Q	8,517,600株	23年2月期3Q	7,717,706株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,500	12.3	1,050	30.3	1,200	37.4	750	48.4	88	05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象に関する注記	10

※ 四半期決算補足説明資料につきましては、平成24年1月18日（水）に当社ホームページで掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により前半は著しく低迷、後半にかけて回復に向かうものの、その回復のテンポは緩やかなものとどまりました。一方、欧州における財政・金融危機、中国等新興国の成長率鈍化に加えて10月に起きたタイの洪水の影響などにより、世界経済全体が不安定な状態にあり、日本経済についても大幅な円高から先行きは楽観を許されない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高については、特殊潤滑油は国内の自動車産業の動向に連動して低迷から回復傾向に、一方、ホットメルト接着剤は、震災による紙おむつ向け需要増もあって期を通して極めて好調に推移しました。海外では、一部地域の景気減速に加え、タイの洪水では当社現地法人に直接の被害はなかったものの、自動車やハードディスクドライブの生産停止による影響を受けることとなりました。

また、昨年来原料価格の高騰により収益面で大きな影響を受けてきましたが、今期に入り製品価格の改定に努めた結果、徐々にではありますが値上げが浸透し、売上高増加、利益率の回復に寄与しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,851百万円（前年同期比11.5%増）となり、経常利益は1,012百万円（前年同期比14.2%減）、四半期純利益は598百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

当社グループとしましては、新たにインドネシアに生産拠点を置くなど高い成長を続ける地域での事業展開をスピーディーに進めるとともに、引き続き、環境にやさしい製品や情報関連分野、エネルギーデバイス分野など時代を先取りする新製品の開発に努めてまいります。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

①日本

(特殊潤滑油)

東日本大震災の影響による自動車産業等主力ユーザーの工場稼働率低下にともない、ダイカスト用油剤などの売上高が急落しましたが、その後の回復と製品値上げの浸透により、期中累計では前年を上回る売上高となりました。なお、冷熱媒体油の生産を委託しているエチレンケミカル㈱の株式を追加取得したことにより、平成23年9月より同社が連結子会社になりました。

(合成潤滑油)

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、海外自動車生産の堅調な伸びに加え国内の自動車生産台数の回復にともない、好調であった前年同期を上回る売上高となりました。ハードディスク表面潤滑剤は、ディスク業界全体の在庫調整の影響により前年同期を下回る売上高となりましたが、高性能新製品の新規採用により今後も長期的に安定した成長が見込まれます。

(素材)

流動パラフィン、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けが震災の影響を受け低迷しましたが、その後回復基調にあり、製品値上げも奏効して、前年同期の売上高を上回りました。石油スルホネートは、国内金属加工油メーカー向けが堅調に推移したにもかかわらず、海外向け輸出が円高等の影響を受けたことにより、売上高は前年同期並となりました。

(ホットメルト接着剤)

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが、震災によるおむつの需要増などもあって、引き続き好調に推移しました。また、新規分野拡販の重点としております自動車内装材用途は震災の影響があったにもかかわらず、採用車種の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は12,357百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント利益は原料調達面で原材料価格が上昇後、高止まりしていることにより、762百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

②中国

中国の工業生産の伸びは減速しつつありますが、高真空ポンプ油、滑り止め加工用や自動車内装用ホットメルト接着剤等の売上高が堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は1,111百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により116百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

③東南アジア

タイでは、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断による影響等により、自動車関連製品の売上が十分に回復しておらず、その他部門の取り扱い製品が減少したことも影響し、売上不振を余儀なくされました。自動車関連以外の用途に使用される切削油剤等は堅調に推移しましたが、全体では減収減益となりました。

当セグメントの売上高は960百万円（前年同期比4.8%減）となり、セグメント利益は、原材料価格の上昇により49百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

④北米

北米では、必ずしも好景気とはいえない中、新たな営業マンの投入等により米系新規顧客獲得に取り組み始めており、ダイカスト用油剤等の売上高が増加しました。

当セグメントの売上高は117百万円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント損失は、13百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,426百万円増加し、15,202百万円となりました。主な要因は、エチレンケミカル㈱が新たに連結子会社となったことおよび売上高の増加に伴い売上債権およびたな卸資産が増加したこと等により流動資産が1,956百万円増加したこと、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴う有形固定資産の増加等により固定資産が470百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,892百万円増加し、7,774百万円となりました。主な要因は、エチレンケミカル㈱の連結子会社化に伴う諸負債の増加および仕入債務、短期借入金、賞与引当金の増加等により流動負債が1,788百万円増加したことによります。

純資産は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加およびエチレンケミカル㈱の連結子会社による少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べて534百万円増加し、7,428百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、1,039百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは500百万円の収入（前年同期は934百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上、賞与引当金の増加および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加および法人税等の支払等によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは311百万円の支出（前年同期は242百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出等のキャッシュ・アウト・フローがエチレンケミカル㈱の連結子会社化による、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等キャッシュ・イン・フローを上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは19百万円の支出（前年同期は601百万円の支出）となりました。これは短期借入金が増加した一方で長期借入金の返済および配当金の支払を行ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,886	939,627
受取手形及び売掛金	4,912,375	3,748,503
商品及び製品	1,649,054	1,408,916
原材料及び貯蔵品	874,912	677,364
その他	436,247	284,772
貸倒引当金	△35,232	△38,831
流動資産合計	8,976,244	7,020,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,016,630	955,699
機械装置及び運搬具(純額)	882,767	991,623
土地	2,380,154	1,871,131
その他(純額)	314,218	214,519
有形固定資産合計	4,593,769	4,032,971
無形固定資産		
のれん	491,021	520,072
その他	68,578	41,440
無形固定資産合計	559,599	561,512
投資その他の資産	1,072,298	1,161,357
固定資産合計	6,225,666	5,755,840
資産合計	15,201,910	12,776,192

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,975,207	2,894,730
短期借入金	903,839	459,960
未払法人税等	230,562	202,954
賞与引当金	511,661	309,136
その他	699,186	666,065
流動負債合計	6,320,454	4,532,845
固定負債		
長期借入金	597,576	435,100
長期未払金	129,585	220,392
退職給付引当金	632,948	643,125
その他	92,943	50,396
固定負債合計	1,453,051	1,349,013
負債合計	7,773,505	5,881,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,243,297	3,857,877
自己株式	△285	△249
株主資本合計	7,154,958	6,769,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,405	20,513
為替換算調整勘定	△174,715	△116,487
評価・換算差額等合計	△173,310	△95,974
少数株主持分	446,756	220,734
純資産合計	7,428,404	6,894,334
負債純資産合計	15,201,910	12,776,192

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	12,421,957	13,851,380
売上原価	8,437,029	9,732,305
売上総利益	3,984,928	4,119,075
販売費及び一般管理費	2,942,851	3,181,364
営業利益	1,042,077	937,711
営業外収益		
受取利息	1,469	3,043
受取配当金	13,793	8,956
持分法による投資利益	140,439	38,559
その他	28,473	52,327
営業外収益合計	184,174	102,884
営業外費用		
支払利息	16,613	14,010
為替差損	23,925	10,948
その他	7,446	4,126
営業外費用合計	47,984	29,084
経常利益	1,178,267	1,011,511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	929	9,667
負ののれん発生益	—	1,239
特別利益合計	929	10,905
特別損失		
投資有価証券評価損	26,658	—
固定資産除却損	17,724	—
ゴルフ会員権評価損	8,050	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,606
特別損失合計	52,433	11,606
税金等調整前四半期純利益	1,126,763	1,010,811
法人税、住民税及び事業税	274,541	302,751
法人税等調整額	50,637	61,977
法人税等合計	325,179	364,728
少数株主損益調整前四半期純利益	801,585	646,083
少数株主利益	50,402	47,723
四半期純利益	751,182	598,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126,763	1,010,811
減価償却費	422,510	439,282
持分法による投資損益(△は益)	△140,439	△38,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△96,056	△97,298
賞与引当金の増減額(△は減少)	180,583	191,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△929	△9,667
受取利息及び受取配当金	△15,262	△11,999
支払利息	16,613	14,010
投資有価証券評価損益(△は益)	26,658	—
固定資産除却損	17,724	2,484
ゴルフ会員権評価損	8,050	—
売上債権の増減額(△は増加)	△449,088	△569,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,138	△233,109
仕入債務の増減額(△は減少)	138,959	256,925
長期未払金の増減額(△は減少)	△68,842	△91,666
その他	△56,860	△76,314
小計	1,048,248	786,522
利息及び配当金の受取額	49,129	27,998
利息の支払額	△14,002	△12,390
法人税等の支払額	△153,350	△302,391
法人税等の還付額	4,200	305
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,225	500,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△233,360	△323,799
無形固定資産の取得による支出	△3,126	△21,811
貸付けによる支出	—	△5,900
貸付金の回収による収入	5,347	1,339
投資有価証券の取得による支出	△25,920	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	89,383
その他	14,655	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,403	△311,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△520,000	330,625
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,800	△123,210
配当金の支払額	△115,814	△212,396
少数株主への配当金の支払額	△6,082	△6,761
その他	△3,408	△7,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601,104	△19,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,406	△20,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,310	149,259
現金及び現金同等物の期首残高	503,592	889,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,902	1,038,886

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,375,435	46,523	12,421,957	—	12,421,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,375,435	46,523	12,421,957	—	12,421,957
営業利益	1,013,766	28,311	1,042,077	—	1,042,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業……………高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業……………賃貸ビル経営

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,394,762	1,918,289	108,907	12,421,957	—	12,421,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449,780	168,222	—	618,002	(618,002)	—
計	10,844,542	2,086,511	108,907	13,039,960	(618,002)	12,421,957
営業利益	751,823	263,296	4,658	1,019,777	22,300	1,042,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………タイ・中国

(2) 北米……………米国

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	2,856,825	333,578	7,316	3,197,719
II. 連結売上高(千円)				12,421,957
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.0	2.7	0.0	25.7

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米……………米国

その他……………ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,884,377	1,044,790	806,843	115,369	13,851,380	—	13,851,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	472,927	66,010	153,284	1,204	693,424	△693,424	—
計	12,357,304	1,110,800	960,127	116,573	14,544,804	△693,424	13,851,380
セグメント利益 又は損失(△)	761,705	115,639	49,289	△12,891	913,742	23,969	937,711

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額23,969千円には、セグメント間取引消去21,789千円、棚卸資産の調整額2,180千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考情報)

1. 製品およびサービスに関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

外部顧客への売上高	金額(千円)	前年同四半期比(%)
化学品事業	13,805,214	111.6
特殊潤滑油	5,784,109	114.5
合成潤滑油	1,040,334	102.4
素材	2,642,088	101.7
ホットメルト接着剤	3,414,356	127.0
その他	924,327	90.7
賃貸ビル事業	46,166	99.2
合計	13,851,380	111.5

2. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	2,701,702	192,518	8,592	2,902,812
II. 連結売上高(千円)				13,851,380
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	1.4	0.1	21.0

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、タイ、インドネシア、マレーシア、大韓民国

北米……………米国

その他……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

〔重要な契約の締結〕

PT. MORESCO INDONESIAに関するJOINT VENTURE AGREEMENT締結による増資・合弁会社化

当社は平成23年12月16日開催の取締役会において、インドネシアの特殊潤滑油販売会社2社との間でJOINT VENTURE AGREEMENTを締結し、PT. MORESCO INDONESIAの資本金につき、1,000千ドルから3,500千ドルへの増資を行うとともに合弁会社化することを決議いたしました。

(1) 契約締結・増資の理由

PT. MORESCO INDONESIAに販売会社からの出資を受け入れ合弁会社とし、製造・販売を一貫して行う体制を整備し、インドネシアでの事業展開のスピードアップを図るものであります。増資資金については、工場建設資金に充当いたします。

(2) 契約の相手会社の名称

PT. WILLS SARANA MAKMUR(インドネシア)および

PT. FEDERAL VENTURA INDONESIA GLOBAL(インドネシア)

(3) 締結の時期 平成23年12月19日

(4) 契約の内容

①増資後の出資額および出資比率

株式会社MORESCO 1,785千ドル 51.0%

PT. WILLS SARANA MAKMUR 1,155千ドル 33.0%

PT. FEDERAL VENTURA INDONESIA GLOBAL 560千ドル 16.0%

②増資日は平成24年1月を予定しております。

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

上記(1)契約締結・増資の理由に記載のとおり、今後、成長が見込まれるインドネシアにおいて、潤滑油事業展開のスピードアップが図れるものと考えております。なお、平成24年2月期の連結業績に与える影響は軽微なものを見込んでおります。